

神崎町の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区分	住民基本台帳人口 (17年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 16年度の人件費率
17年度	人 6,761	千円 2,347,879	千円 115,244	千円 714,689	% 30.4	% 30.4

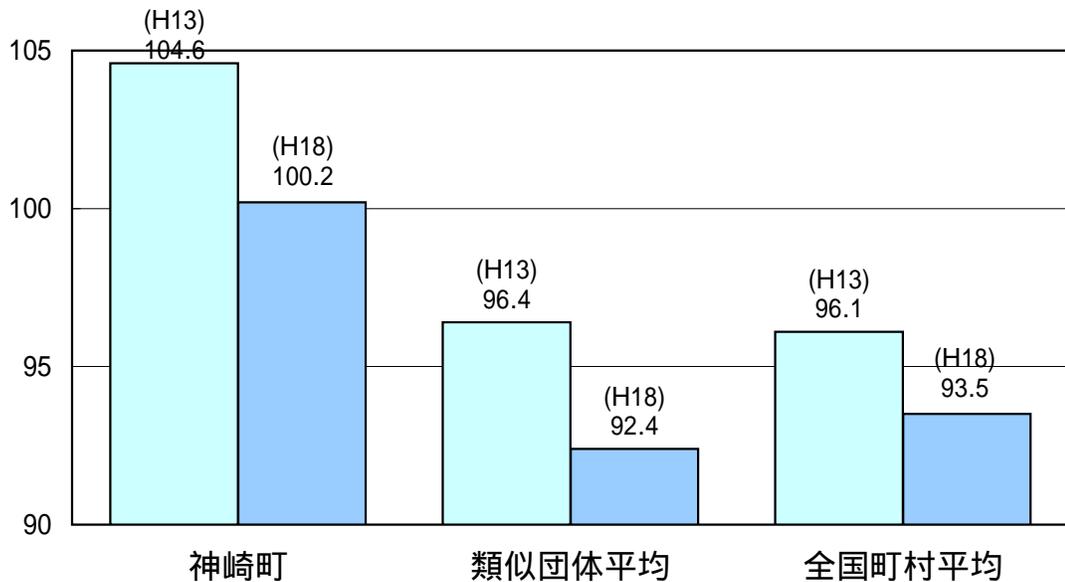
(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区分	職員数 A	給与費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)類似団体平均 一人当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
17年度	人 77	千円 310,085	千円 40,184	千円 128,622	千円 478,891	千円 6,219	千円 5916

(注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
2 職員数は、17年4月1日現在の人数である。

(3) 特記事項

(4) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



(注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。

2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（18年4月1日現在）

一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
神崎町	44.1 歳	372,512 円	421,194 円	403,837 円
千葉県	44.7 歳	368,842 円	451,858 円	415,045 円
国	40.4 歳	328,477 円		381,212 円
類似団体	43.1 歳	327,954 円	371,839 円	358,589 円

技能労務職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
神崎町	41.10 歳	260,972 円	277,789 円	272,651 円
うち 学校給食調理員	34.9 歳	214,766 円	232,111 円	230,104 円
うち 用務員	44.1 歳	257,400 円	265,314 円	263,981 円
千葉県	49.1 歳	329,966 円	379,474 円	357,093 円
国	48.4 歳	286,500 円		318,595 円
類似団体	47.8 歳	276,843 円	298,837 円	291,599 円
民間事業者平均	54.1 歳		415,143 円	

注 「民間事業者平均」は、「平成18年職種別民間給与実態調査」(千葉県人事委員会等)において得られた技能・労務関係4職種(電話交換手、自家用自動車運転手、守衛、用務員 調査実人員39人)の調査結果による。

税務職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
神崎町	45.2 歳	389,716 円	449,968 円	428,226 円
国	42.2 歳	391,111 円		449,945 円
類似団体	41.4 歳	316,672 円	367,958 円	346,276 円

(注) 1 「平均給料月額」とは、18年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。

また、「平均給与月額(国ベース)」は、国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものである。

(2) 職員の初任給の状況（18年4月1日現在）

区分		神崎町	千葉県	国
一般行政職	大学卒	176800 円	176800 円	170200 円
	高校卒	142800 円	142800 円	138400 円
技能労務職	高校卒	134000 円	142800 円	-
	中学卒	-	131500 円	-

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額状況(18年4月1日現在)

区 分		経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一般行政職	大学卒	261,500 円	337,600 円	365,000 円
	高校卒	226,800 円	270,000 円	- 円
技能労務職	高校卒	- 円	- 円	292,700 円
	中学卒	- 円	- 円	- 円

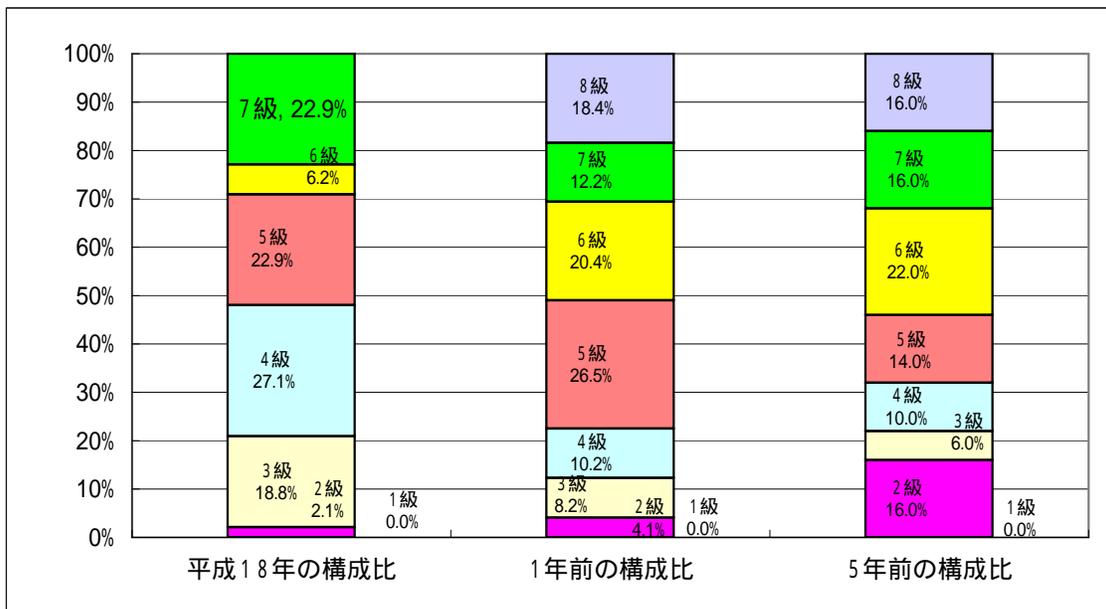
3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況(18年4月1日現在)

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比
1 級	主事・技師	0 人	0.0 %
2 級	主事・技師	1 人	2.1 %
3 級	主任主事・主任技師	9 人	18.8 %
4 級	副主査	13 人	27.1 %
5 級	係長・副主査	11 人	22.9 %
6 級	課長補佐・室長補佐	3 人	6.2 %
7 級	参事・課長・局長・主幹	11 人	22.9 %

(注) 1 神崎町の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。

2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(注) 平成18年度に8級制から7級制に変更している。(旧給料表の3級及び4級を統合)

(2) 昇給期間短縮の状況

区 分		全 職 種
17年度	職 員 数 A	人 81
	普通昇給期間(12~24月)を 短縮して昇給した職員数 B	人 8
	比 率 B / A	% 9.9
16年度	職 員 数 A	人 83
	普通昇給期間(12~24月)を 短縮して昇給した職員数 B	人 3
	比 率 B / A	% 3.6

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

神 崎 町	千 葉 県	国
1人当たり平均支給額(17年度) 1,691 千円	1人当たり平均支給額(17年度) 1968 千円	
(17年度支給割合) 期末手当 3.00 月分 勤勉手当 1.45 月分 (1.60)月分 (0.75)月分	(17年度支給割合) 期末手当 3.00 月分 勤勉手当 1.45 月分 (1.60)月分 (0.75)月分	(17年度支給割合) 期末手当 3.00 月分 勤勉手当 1.45 月分 (1.60)月分 (0.75)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算5~15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算5~20%、管理職加算15~25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算5~20%、管理職加算10~25%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

(2) 退職手当(18年4月1日現在)

神 崎 町			国		
(支給率)	自己都合	勤奨・定年	(支給率)	自己都合	勤奨・定年
勤続20年	21.00 月分	27.30 月分	勤続20年	23.50 月分	30.55 月分
勤続25年	33.75 月分	42.12 月分	勤続25年	33.50 月分	41.34 月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	勤続35年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置 (退職時特別昇給)	定年前早期退職特例措置2%~20%加算 勤奨退職者4~8号給)		定年前早期退職特例措置2%~20%加算		
1人当たり平均支給額	- 千円	28,929 千円			

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、17年度に退職した職員(全職種)に支給された平均額である。

支給率は、18年6月1日から国に準じて改正しています。

(3) 地域手当

(1 8 年 4 月 1 日 現 在)

支給実績(17年度決算)		7,749 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(17年度決算)		95,668 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
全 域	2 %	79 人	0 %

(2 2 年 度 の 制 度 完 成 時)

支給対象地域	支給率	国の制度(支給率)
全 域	0 %	0 %

(注) 国の制度では、平成22年度での完成を目指して、平成18年度から支給率を段階的に引き上げることとしている。

(4) 特殊勤務手当(1 8 年 4 月 1 日 現 在)

支給実績(17年度決算)		0 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(17年度決算)		0 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合(17年度)		0.0 %	
手当の種類(手当数)		2	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
防疫作業手当	一般行政職・看護保健職	伝染病・家畜伝染病予防業務	日額400円
行路病死取扱手当	一般行政職	行路病死取扱業務	1件当たり1100円

(5) 時間外勤務手当

支給実績(17年度決算)	12,120 千円
職員1人当たり平均支給年額(17年度決算)	173 千円
支給実績(16年度決算)	17,775 千円
職員1人当たり平均支給年額(16年度決算)	214 千円

(6) その他の手当 (18年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (17年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (17年度決算)
扶養手当	配偶者13,000円 配偶者以外の扶養親族 2人目まで1人6,000円 3人目から1人5,000円 16歳～22歳までの子 1人5,000円加算	同じ		10,501 千円	233,356 円
住居手当	借家の場合 家賃12,000円を超える 場合に限り家賃の額に応じて支給(27,000円限度) 自宅の場合 4,300円	異なる	国は自宅の場合2500円	2,423 千円	73,424 円
通勤手当	電車バス利用の場合 6ヶ月分の定期代全額支給 乗用車等を使用の場合 使用距離に応じて 2000円から32,330円を支給	異なる	定期の限度額55,000円 乗用車等の限度額 24,500円	3,033 千円	67,400 円
管理職手当	管理職員に対し給料の5～6%支給	異なる	支給区分・支給額の相違	3,645 千円	331,364 円
宿日直手当	宿日直勤務1回につき 4200円	同じ		1,432 千円	26,519 円
休日勤務手当	休日等の正規の勤務時間に勤務したとき1時間につき給与額の135%を支給	同じ		116 千円	1,657 円

5 特別職の報酬等の状況（18年4月1日現在）

区 分		給 料	月 額	等
給 料	市 区 町 村 長	540,000 円 (750,000 円)	(参考)類似団体における最高/最低額 870,000 円 / 383,000 円	
	助 役	空席 円 (円)	円 / 円	
	収 入 役	484,500 円 (570,000 円)	640,000 円 / 380,000 円	
報 酬	議 長	231,000 円 (円)	370,000 円 / 192,400 円	
	副 議 長	193,000 円 (円)	320,000 円 / 131,900 円	
	議 員	174,000 円 (円)	300,000 円 / 116,400 円	
期 末 手 当	市 区 町 村 長 助 役 収 入 役	(17年度支給割合) 4.45 月分		
	議 長 副 議 長 議 員	(17年度支給割合) 3 月分		
退 職 手 当	市 区 町 村 長 助 役	(算定方式) 54万円×在職月数×0.45	(1期の手当額) 11,664,000円	(支給時期) 任期ごと
	収 入 役	484,500円×在職月数×0.20	4,651,200円	任期ごと
	備 考			

- (注) 1 給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額である。
 2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。
 3 現在助役は空席です。(助役を置かない条例による)

6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

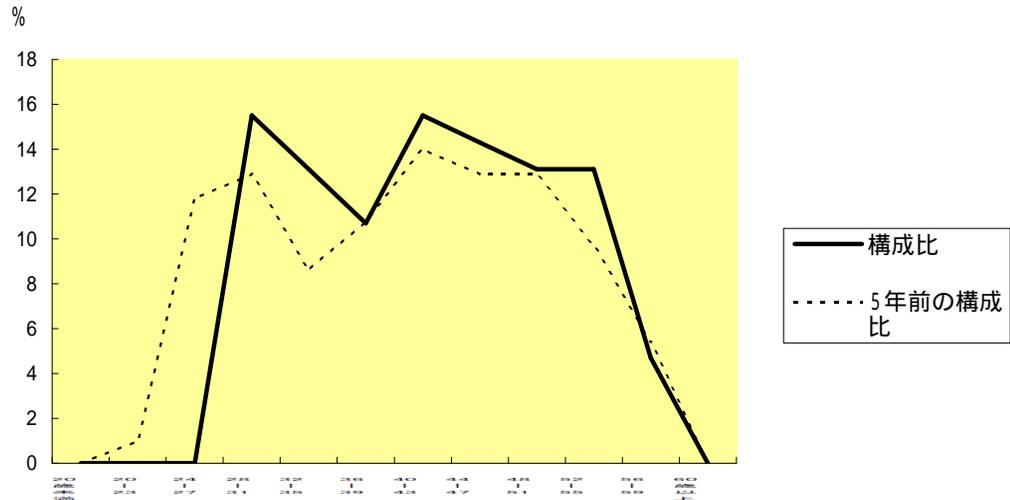
(各年4月1日現在)

区 分 部 門		職 員 数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由
		平成17年	平成18年		
普通会計部門	議 会	2	2		
	総務企画	18	17	1	課の統合により企画部門職員を1名減員
	税 務	6	6		
	民 生	21	20	1	退職者不補充
	衛 生	5	6	1	不法投棄防止等環境衛生業務を充実させるため
	農 業	0	0		
一般行政部門	農林水産	6	5	1	課の統合により農政関係職員を1名減員
	商 工	0	0		
	土 木	5	5		
	小 計	63	61	2	<参考> 人口1,000人当たり職員数 9.02 人 (類似団体の人口1,000人当たり職員数 10.37 人)
	教育部門	15	15		
	小 計	15	15	0	<参考> 人口1,000人当たり職員数 2.21 人 (類似団体の人口1,000人当たり職員数 13.15 人)
公営企業部等門	水 道	5	5		
	国 保	2	2		
	介護保険	2	2		
	小 計	9	9	0	
合 計		87	85	2	<参考> 人口1,000人当たり職員数 12.57 人
		[113]	113	[0]	

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。

2 []内は、条例定数の合計である。

(2)年齢別職員構成の状況(18年4月1日現在)



区分	20歳未満	20歳 23歳	24歳 27歳	28歳 31歳	32歳 35歳	36歳 39歳	40歳 43歳	44歳 47歳	48歳 51歳	52歳 55歳	56歳 59歳	60歳以上	計
職員数	0人	0人	0人	13人	11人	9人	13人	12人	11人	11人	4人	0人	84人

(3)定員管理の数値目標及び進捗状況

平成17年4月1日～平成22年4月1日における定員管理の数値目標

平成17年4月1日 職員数	平成22年4月1日 職員数	純減数	純減率
87人	82人	5人	5.7%

(参考)神崎町行財政改革プランにおける定員管理の数値目標(数・率)

計画期間		数値目標
始期	終期	
平成17年4月1日	平成22年3月31日	H22年度の職員数をH17年度より5人削減

定員管理の数値目標の年次別進捗状況（実績）の概要

（各年4月1日現在）

部 門	区 分	17年	18年	19年	20年	21年	22年	17年～18年	(参考)
		計画始期	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目	計	数値目標
一般行政	職員数	63	61	59	59	59	58		-5
	増 減		-2	-2	0	0	-1	40%	58
教 育	職員数	15	15	15	15	15	14	-	-1
	増 減		0	0	0	0	-1	0%	14
公 営 企 業 等 会 計	職員数	9	9	10	10	10	10	-	1
	増 減		0	1	0	0	0	0%	10
計	職員数	87	85	84	84	84	82	-	-5
	増 減		-2	-1	0	0	-2	40%	82

- (注) 1 計画期間は、17年～22年の5年間である。
 2 (%)内の数値は、数値目標に対する進捗率を示す。
 3 増減は、各年の欄にあっては対前年比の職員増減数を、計の欄にあっては計画1年目以降現年までの職員増減数の累計を示す。

7 公営企業職員の状況

(1) 水道事業

職員給与費の状況

ア 決算

区 分	総費用 A	純損益又は実 質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B / A	(参考) 16年度の総費用に占 める職員給与費比率
	千円	千円	千円	%	%
17年度	154,478	17,956	35,900	23.2	22.5

区 分	職員数 A	給 与 費			一人当たり 給与費 B/A
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	
	人	千円	千円	千円	千円
17年度	5	22,836	3,547	9,517	7,180

(参考)市町村平均 一人当たり給与費
千円 6971

- (注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。
 2 職員数は、18年3月31日現在の人数である。

イ 特記事項

職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況（18年4月1日現在）

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
神 崎 町	45.4 歳	404,073 円	598,328 円
団 体 平 均	44.8 歳	376,947 円	577,214 円
事 業 者	歳		円

（注）平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

一般行政職と同内容

イ 退職手当（18年4月1日現在）

一般行政職と同内容

ウ 地域手当

（18年4月1日現在）

支給実績(17年度決算)		546 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(17年度決算)		109,112 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度(支給率)
全 域	0 %	5 人	2 %

（22年度の制度完成時）

支給対象地域	支給率	一般行政職の制度(支給率)
全 域	0 %	0 %
	%	%
	%	%
	%	%
	%	%

（注）国の制度では、平成22年度での完成を目指して、平成18年度から支給率を段階的に引き上げることとしている。

オ 時間外勤務手当

支給実績(17年度決算)	1,038 千円
職員1人当たり平均支給年額(17年度決算)	260 千円
支給実績(16年度決算)	1,020 千円
職員1人当たり平均支給年額(16年度決算)	255 千円

（注）時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

カ その他の手当（18年4月1日現在）

一般行政職と同内容

定員管理の数値目標及び進捗状況

ア 平成17年4月1日～平成22年4月1日における定員管理の数値目標
6(3) を参照

イ 定員管理の数値目標の年次別進捗状況(実績)の概要
6(3) を参照